

現況報告書（令和6年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 47 沖縄県	(2)市町村区分 201 那覇市	(3)所轄庁区分 47201	(4)法人番号 3360005000320	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 千草福祉会					
(8)主たる事務所の住所 沖縄県 那覇市 山下町10-7					
(9)主たる事務所の電話番号 098-858-6500	(10)主たる事務所のFAX番号 098-880-2748	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ https://chigusa.or.jp/	(14)法人のメールアドレス chigusa@jupiter.ocn.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和54年2月27日	(16)法人の設立登記年月日 昭和54年3月27日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	85,440
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
福福 政賢		R3.6.15 ~ 令和7年6月の定時評議員会終了時			2
小橋川 邦也		R3.6.15 ~ 令和7年6月の定時評議員会終了時			2
真喜志 勉		R3.6.15 ~ 令和7年6月の定時評議員会終了時			2
永村 清		R3.6.15 ~ 令和7年6月の定時評議員会終了時			2
宮城 芳子		R3.6.15 ~ 令和7年6月の定時評議員会終了時			2
宮里 千里		R3.6.15 ~ 令和7年6月の定時評議員会終了時			2
嘉陽田 圭子		R3.6.15 ~ 令和7年6月の定時評議員会終了時			2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	10,243,780	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況			(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
金城 弘子	1 理事長	令和5年6月24日	2 非常勤	令和5年6月24日		
	R5.6.24 ~ 令和5年6月の定時評議員会終了時	3 施設の管理者			1 有	4
金城 佑佐	2 業務執行理事		2 非常勤	令和5年6月24日		
	R5.6.24 ~ 令和5年6月の定時評議員会終了時	3 施設の管理者			1 有	4
杉田 葉子	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月24日		
	R5.6.24 ~ 令和5年6月の定時評議員会終了時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無	2
城間 悟	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月24日		
	R5.6.24 ~ 令和5年6月の定時評議員会終了時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無	3
比嘉 良泉	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月24日		
	R5.6.24 ~ 令和5年6月の定時評議員会終了時	4 その他			2 無	3
上原 快佐	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月24日		
	R5.6.24 ~ 令和5年6月の定時評議員会終了時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			2 無	4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	100,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
田港 朝明			令和3年6月15日
	R3.6.15 ~ 令和5年6月の定時評議員会終了時	6 財務管理に識見を有する者(その他)	5
屋我 誠			令和3年6月15日
	R3.6.15 ~ 令和5年6月の定時評議員会終了時	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	4

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1)前会計年度		(2)当該会計年度	
----------	--	-----------	--

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状態

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	2	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	103	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	27
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	21.1

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和5年6月24日	7	0	0	0	令和3年度計算書類（決算）について 社会福祉充実計画について 定款の変更について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年6月8日	6	2	令和3年度 計算書類（決算）について／社会福祉充実計画の策定について 令和3年度 事業報告について／基本財産の取得および定款の変更について 石嶺こども園新築工事実勢設計・管理業務の入札について 評議員会の日時及び場所並びに議案の決定について
令和5年6月24日	6	2	運営規程の変更（利用定員の変更）について 運営資金の借入れについて 令和4年度 あやめ保育園 第1次補正予算について 令和4年度 法人本部 第1次補正予算について
令和5年11月20日	6	2	令和4年度 千草保育園 第1次補正予算について 令和4年度 あやめ保育園 第2次補正予算について 令和4年度 大空保育園 第1次補正予算について 令和4年度 石嶺こども園 第1次補正予算について 【千草保育園】認定こども園の認定を受ける事について 【大空保育園】認定こども園の認定を受ける事について
令和6年3月28日	6	1	工事契約の締結について（石嶺こども園々舎建替事業） 設備整備資金の借入れ、および基本財産を担保に提供することについて（石嶺こども園々舎建替事業） 定款の変更について/評議員会の日時及び場所並びに議案について/就業規則の変更について 個人情報保護規程の制定について/令和4年度 大空保育園 第2次補正予算について/大空こども園（現 大空保育園）園長の選任について

(4)うち開催を省略した回数 5

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	田港 朝明 屋我 誠
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数
③事業所の所在地						

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							数（人／年）		
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日（1回目）	(ア) - 2 修繕年月日（2回目）	(ア) - 3 修繕年月日（3回目）	(ア) - 4 修繕年月日（4回目）	(ア) - 5 修繕年月日（5回目）	(イ) 修繕費合計額（円）			
001	法人本部	0000001	本部経理区分				法人本部				
		沖縄県	那覇市	山下町10-7		3 自己所有	3 自己所有	昭和54年4月1日	0	0	
		ア建設費									
002	千草保育園	02091201	保育所				千草保育園				
		沖縄県	那覇市	山下町10-7		3 自己所有	3 自己所有	昭和54年4月1日	60	684	
		イ大規模修繕									
004	あやめ保育園	02091201	保育所				あやめ保育園				
		沖縄県	那覇市	小祿4-11-14		3 自己所有	3 自己所有	平成16年4月1日	115	1,530	
		イ大規模修繕									
008	あやめ学童	02090401	放課後児童健全育成事業				あやめ学童				
		沖縄県	那覇市	小祿4-11-10		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成18年4月1日	60	749	
		イ大規模修繕									
009	大空こども園	02091201	保育所				大空保育園				
		沖縄県	那覇市	首里末吉町3-63		2 民間からの賃借等	3 自己所有	昭和52年4月1日	90	817	
		イ大規模修繕									
011	垣花こども園	02101801	幼保連携型認定こども園				垣花こども園				
		沖縄県	那覇市	山下町17-55		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成31年4月1日	35	465	
		イ大規模修繕									
012	垣花児童クラブ	02090401	放課後児童健全育成事業				垣花児童クラブ				
		沖縄県	那覇市	山下町17-55		4 その他	4 その他	平成31年4月1日	80	718	
		イ大規模修繕									
013	石嶺こども園	02101801	幼保連携型認定こども園				石嶺こども園				
		沖縄県	那覇市	首里石嶺4丁目360番地8号		1 行政からの賃借等	3 自己所有	令和3年4月1日	90	1,117	
		イ大規模修繕									
015	ルートちくさ	02090101	障害児通所支援事業（児童発達支援）				ルートちくさ				
		沖縄県	那覇市	山下町10-7		3 自己所有	3 自己所有	令和4年5月1日	10	273	
		イ大規模修繕									

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称							
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日（1回目）	(ア) - 2 修繕年月日（2回目）	(ア) - 3 修繕年月日（3回目）	(ア) - 4 修繕年月日（4回目）	(ア) - 5 修繕年月日（5回目）	(イ) 修繕費合計額（円）			
014	バームス英語学童	05340101	収益事業				バームス英語学童				
		沖縄県	那覇市	小祿4-11-10 4F		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	令和3年4月1日	40	627	
		イ大規模修繕									

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称							
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日（1回目）	(ア) - 2 修繕年月日（2回目）	(ア) - 3 修繕年月日（3回目）	(ア) - 4 修繕年月日（4回目）	(ア) - 5 修繕年月日（5回目）	(イ) 修繕費合計額（円）			
014	バームス英語学童	05340101	収益事業				バームス英語学童				
		沖縄県	那覇市	小祿4-11-10 4F		2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	令和3年4月1日	40	627	
		イ大規模修繕									

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組 ⑦ (地域住民に対する福祉教育)	実習生の受入れ	那覇市
	実習生や研修生等の受入れによる福祉人材の育成	
地域における公益的な取組 ① (地域の要支援者に対する相談支援)	地域の子育て家庭の相談支援	那覇市
	園庭解放・近隣地域の子育て家庭を対象にした育児相談	
地域における公益的な取組 ④ (地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供)	放課後の居場所づくり	那覇市
	支援団体（放課後子ども教室）の活動のため部屋の一部を提供している	
地域における公益的な取組 ③ (地域の要支援者に対する権利擁護支援)	放課後子ども総合プラン協議会	那覇市
	放課後の居場所づくりや地域課題についての協議会に参画	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	
	③事業内容		⑤の合計（円）	⑥のうち今会計年度以降の合計（円）
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0

(4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	1 有
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	545,788,889
②施設・設備に係る公費（円）	333,573,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	11,405,822

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③業務内容

④費用【年額】（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独）福祉医療機構）に加入	<input type="checkbox"/>
②中小企業退職金共済制度（独）勤労者退職金共済機構）に加入	<input type="checkbox"/>
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	<input type="checkbox"/>
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	<input type="checkbox"/>
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	<input type="checkbox"/>
⑥法人独自で退職手当制度を整備	<input type="checkbox"/>
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	<input type="checkbox"/>

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称

令和5年度 事業報告

【事業の経過及びその成果】

当法人を取り巻く事業環境を見ると、民間シンクタンクから2023年の合計特殊出生率が過去最低の1.20程度となる見通しが出されるように、進行する少子化が保育園・こども園をはじめとする児童福祉施設の経営に及ぼす影響は少なくなく、利用者の減少や現場を担う保育職員の不足が、1法人だけの問題ではなく、長らく業界全体の課題として浮き彫りになっている。

一方、当法人が事業展開する沖縄県は、出生率、人口における子どもの割合が共に全国1位、さらには待機児童数も常に上位であり、これに相まって認定こども園の創設、教育・保育の無償化や来年度から始まる「こども誰でも通園制度」といった諸政策により、保育サービスへのニーズはいまだ衰えを見せていない。

同様に法人活動に目を向けると、従来の「保育を必要とする子ども」の受け入れに加えて、発達支援児や医療的ケア児に対する保育、保護者の働き方に柔軟な対応ができるよう保育時間の延長、また地域の支援を必要とする世帯への公益的な取組の推進等、社会福祉事業者のサービス多様化に期待する声と、それに比例して法人としての社会的責務も今後ますます高まっていくものと考えられます。

このような状況の中、当法人は県内で初めて認可保育園内に児童発達支援事業所を併設するなど、新たな事業分野にも挑戦し、社会環境の変化に迅速に対応してまいりました。令和元年度、令和4年度には幼保連携型認定こども園を相次いで開園、3つの認可保育園（保育所型認定こども園含む）、2つの認定こども園に、放課後児童クラブをはじめとする複数の児童福祉関連事業を運営するまでに成長を遂げ、利用者数を増やしております。

直前三事業年度の財産及び損益の状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業活動収入	559,958,773円	678,483,748円	699,173,374円
当期活動増減差額	45,363,573円	52,178,217円	403,794,349円
純資産	832,254,730円	873,027,125円	1,266,415,662円
総資産	1,014,759,386円	1,070,030,268円	1,587,494,172円

職員の状況

職員数	前期末比増減数
139名	1名

主要な借入先

借入先	借入額	期末残高
(独)福祉医療機構	38,000,000円	14,964,000円
沖縄振興開発金融公庫	84,000,000円	64,782,498円
	9,000,000円	5,351,502円
(株)琉球銀行	12,000,000円	10,500,000円
	43,000,000円	43,000,000円

※詳細は計算書類（決算書）・別紙①借入金明細書をご参照ください

【対処すべき課題】

～令和5年度目標の達成・進捗状況～

(ア)事業活動における目標

①法人ブランドの確立による利用者の確保や保育士不足の課題解決

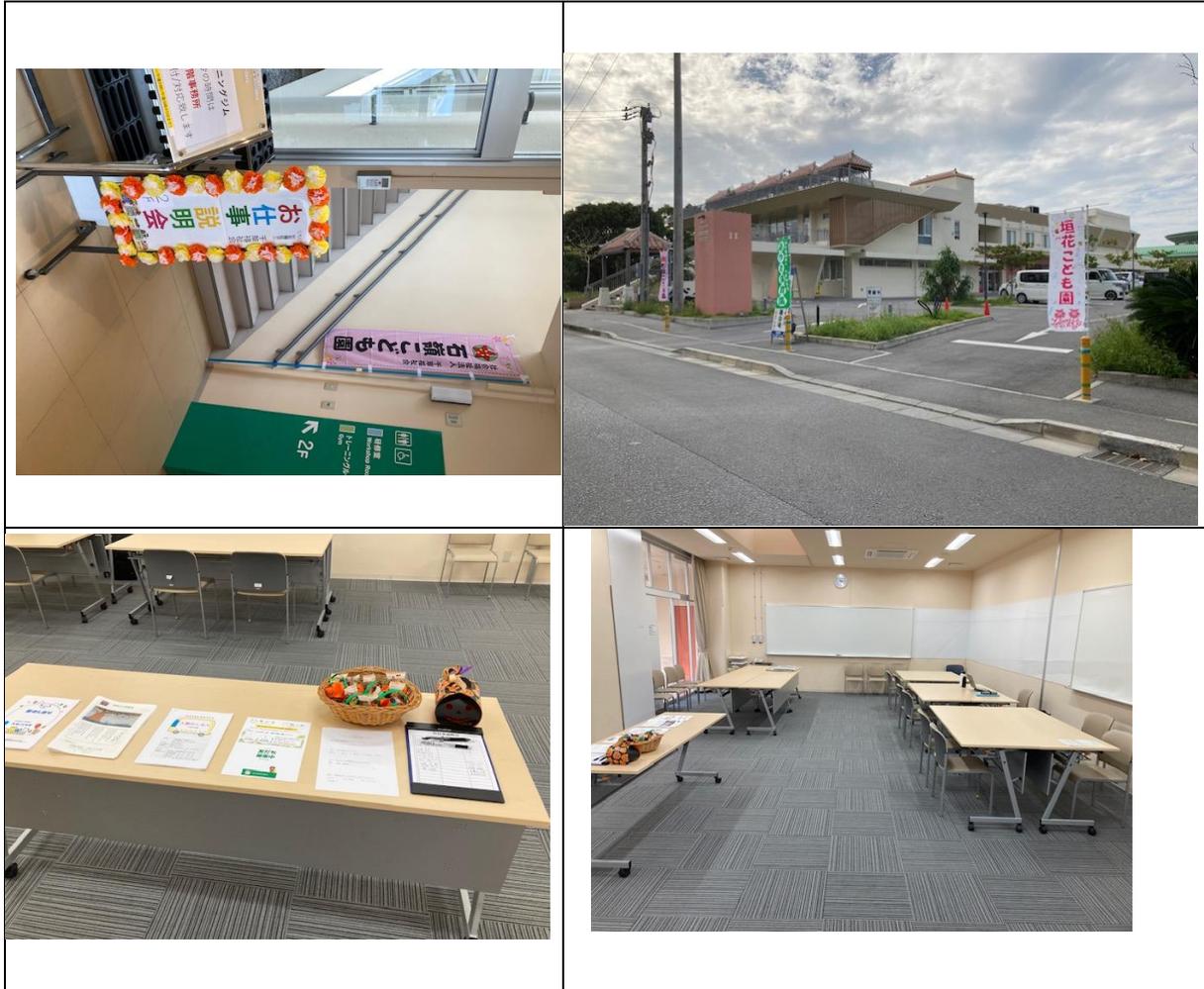
- (1) 法人理念に基づいた「ちぐさ」ロゴを企画し、複数案の中から職員間の投票により次のデザインに決定しました。



- (2) ホームページのうち、トップページ、求人ページが先行して完成、「ちぐさ」ロゴを前面にPRできるつくりとした。また、名刺・チラシ等の印刷物にもロゴを用いて周知を図った。
- (3) 「子育てはちぐさ」と認識されるよう各施設事業内容とあわせて子育て支援ニーズを必要としている人々へ届けていけるよう活用していく。
- ※上記の施策を継続的に実施し数年を掛けて法人イメージを向上させる。人の集まる魅力ある法人づくりが課題解決の第一歩となる

ほか、求職者へ向けて社会福祉法人「ちぐさ」主催のお仕事説明会を開催した。初めて実施だったが、予想よりも多くの求職者が訪れ、手ごたえを感じた。当日アンケートによれば、この説明会を知るきっかけとなったのはポスティングチラシが最多。のち採用につながったのは3名であった。事業費総額は996,936円。

日時	場所	参加人数
10月28日(土)	ともかぜ振興会館	12
11月25日(土)	沖縄県社会福祉センター	12



さらに

- ・ホームページ以外の媒体として地元求人誌である J ウォーム、大手の LINE にも求人広告を出した。また、これまで各施設各事業がそれぞれハローワークなどを通して採用活動を行っていたが、経営企画部門である事務センターに集約し、効率的かつ迅速に求職情報を発信している。
- ・保育資格を持たない者にも適用される那覇市の補助金制度を活用し、契約期間中の子育て支援員資格取得を条件として数名の保育補助者を採用した。現状で保育職員の業務負担を軽減するとともに、将来的に補助者から保育者にジョブチェンジしてもらうことで、最大の課題である保育士不足を解消していきたい。

②こども園移行に伴う 1 号認定園児の確保（千草保育園、大空こども園）

チラシ配布による園児募集を行ったが、令和5年こども園移行初年度は、千草保育園が2~4名、大空保育園は1~2名と、年間平均で7名程度という当初目標は達成できなかった。

ただ、年度途中には1号認定児が集まらない原因を分析、14時以降の利用に発生する一時預かり料が保護者の負担となっていると考えられたため、月に何度利用しても「一時預かり保育料定額」とするサービスを打ち出しデメリットの解消を図った。これにより、「保育を必要とする子ども」と同等の保育が、同じ金銭負担で誰でも受けられる優位性をポスティングチラシにより広告したことが評判となり、千草保育園は新規申込者が増え、令和6年4月で9名と目標に一気に到達することができた。

③垣花こども園短期計画（2ヵ年計画）※2023年～2025年（R5～R6年度）

（1）資金計画

令和5年度の年間の目標総収入 68,000,000円（実績額 81,491,434円）、単年度積み立て目標 5,000,000円（実績額 7,055,155円）を達成した。

（2）経営持続可能計画

開園から5年が経ち、入園児の三割から四割近くがリピーターという結果が出た。この結果から保護者の満足度は高いと思われる。しかし、地域の児童数の減少に歯止めがきいていないのが現状で、R5年度・R6年度共に新一年生はひと学級となった。そのため、垣花こども園（福祉会）単独で子育て世帯を獲得するには限界があり、別の方法を考える必要がある。

一号認定の入所については千草保育園と競合するため具体的な対策を行えないでいる。

また、発達支援児の受け入れ体制は整っているが、収支面で赤字を出しているのが現状だ。

（イ）人材育成における目標

①若手・中堅保育士のキャリアパス構築

すべての保育士・保育教諭がキャリアアップ研修を履修し、処遇改善等加算Ⅱの支給要件を満たしました。これに加え保育職以外の職員にもキャリアアップ研修の機会を設け、修了者には手当の支給を行います。

②垣花こども園短期計画（2ヵ年計画）※2023年～2025年（R5～R6年度）

新規採用は順調に進んでいるが新卒採用やこども園未経験者が多く、管理職の育成には手が届いていない。職場環境については、年次有給休暇の全消化や年間休日122日を達成し、なおかつ基本給のベースアップを行なった。

そのため、収支バランス健全化のためにも園児獲得（主に一号認定児）が急務となる。また、管理職の育成については若手へ地道に経験を積ませながら、中途採用（即戦力の確保）にも力を入れていきたい。

（ウ）運営管理における目標・達成施策

①課題解決のための管理体制強化（令和4年度より継続）

統括園長が各事業所間の横断的な運営管理を行うことで、課題等に対し迅速かつ適切な解決ができる体制を構築することができた。ただし、園長・施設長の上位職としては設置せずに、あやめ保育園園長との兼務に留まっているので今後の課題としたい。

②職員の多様な生き方を尊重し、個性と能力を十分に発揮できる職場環境の構築

（1）定年退職に伴う異動により、管理職に占める女性職員の割合を5割以上に引き上げできた

（2）期間中に3名の男性職員が子育て目的の休暇を取得した。また、休業中の収入減に対して法人独自の制度（復帰祝金、慶弔見舞金）で支援を行った。

③保育 ICT 化の推進

- ・一部試験的に導入していた保育 ICT システム「コドモン」を各事業所においても採用した。登降園システムや一斉送信以外にも機能を活用し、災害時対応や日々の保育計画作成に使用しているように、職員の負担軽減の効果も徐々に出てきている。
- ・千草保育園・大空こども園のこども園移行にともない、保護者負担金の現金徴収を一部取りやめ、管理リスクの高い保育料などは口座振替システムを導入した。今後は延長保育料なども、現金でのやり取りから、システムからの口座引き落としに早めに切り替えていきたい。

④児童発達支援事業所運営の療育支援事業の基盤構築

法人内利用児童の情報共有やモニタリング会議に積極的に参加することを手始めに、提携する言語聴覚士からの OJT を受けて、職員の専門知識向上に努めることができた。さらに理学療法士も加わり、より専門性の持ったチームになったことは予想以上外の成果と言える。

また、ルートちぐさの療育プログラムとして感覚統合の視点を取り入れ、法人内保育園にも研修という形で共有することができた。

R6 年度は報酬改定の年になるため、ここで培った療育訓練に加え、保育所等訪問事業を強化して再構築し、児童発達支援事業全体の安定を図っていきたい。

⑤千草福祉会育成プログラムの導入

本格的に取り組んだ令和 5 年度であったが、思うように活用ができず、成果は上げられなかった。作成した指標は現場とのギャップもあり、リーダーがツールとして使いにくいことと、数が多すぎることで、評価することが難しいことや精神的にプレッシャーがかかりすぎることがあった。次年度へ向け再構築する必要がある。再構築ポイントについては下記の通りです。

再構築のポイント

- ・ 人と向き合う（面談）機会とする。
- ・ 良くない業務習慣、周りを不快にしない勤務態度をとらないための最低限の指標として再構築する。
- ・ このプログラムは特にミドルリーダーであるユニットリーダー育成が大きな目的である。
- ・ 面接で人と向き合うことが重要であり、プログラムは指標として明示し、ツールとして活用する。
- ・ 千草福祉会の保育を達成するための働く指針として位置づけ周知する。

ミドルリーダーが実施する主な取組は下記の点にしぼり再検討が必要である、

- ・ 事前アンケートや面接票のひな型を活用
- ・ 1 回のボリュームをさげるため年 3 回程度分散実施
- ・ 職員の悩み、がんばりたいこと、やりがい拾う機会とすること。
- ・ 面接後クラスジョブチェンジ、面接ジョブチェンジを活用し受け持ち以外のユニットリーダーの視点を入れる。